

平成30年度に向けた取組スケジュール

【凡例】 ●:県・市町村、■:県単独、◎:市町村、□:国保連合会、○:国

項 番 号	区 分	大項目	中項目	小項目	H28年度				H29年度				
					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
1		国保運営方針			○都道府県国民健康保険運営方針策定要領の提示(4月)			■骨格案作成(3月)	■素案作成(6月)		■原案作成(10月) ●市町村への意見照会、修正	■最終案作成、公表	
2	☆	国保の医療に要する費用及び財政の見通し	医療費の動向、市町村ごとの保険料水準、財政状況の現状		■医療費の動向等について、現況のデータを収集	●医療費の動向等について、分析方法、運営方針への記載方法について決定	■H27年度実績までの分析			◎医療費の動向に係る年報等作成、県へ提出(8月) ■医療費の動向についてH28年度データへ更新			
3			将来の国保財政見通し		■財政見通しに係るデータ収集(各市町村の決算状況、医療費の動向、人口推計等)	○医療費適正化計画における医療費推計方法の提示(夏頃) ●国保財政見通しの立て方等、基本的事項について決定		■H27年度までの実績による財政見通し推計(3月)		◎推計に係る年報等作成、県へ提出(8月) ●H28年度までの実績による見通し(赤字解消計画のための数値)(8月)			
4			財政収支の改善に係る基本的な考え方	解消・削減すべき赤字の範囲の共有			●H27年度決算の確定	●「解消・削減すべき赤字の範囲」の確定					
5				都道府県特別会計のバランスのよい財政運営					■H27年度までの実績による財政見通し推計(3月)		◎推計に係る年報等作成、県へ提出(8月) ●H28年度までの実績による見通し(赤字解消計画のための数値)(8月)		
6			赤字解消・削減の取組や目標年次等	赤字解消・削減の取組や目標年次			●H27年度決算の確定	●赤字解消・削減の取組や目標年次の検討	●実効性のある取組の基本的な考え方決定(3月)		●市町村の目標年次を決定		
7				赤字市町村の要因分析及び対策			●H27年度決算の確定	●要因分析、対策の検討 ●H27年度決算分析			●H28年度決算分析 ◎赤字解消計画策定		
8			財政安定化基金(特別基金)の運用	交付の特別な事情の基本的な考え方		●検討継続			●運用ルール仮決定			●運用ルール本決定	
9				交付額の算定の考え方		●検討継続			●運用ルール仮決定			●運用ルール本決定	
10				交付を行った場合の補填の考え方		●検討継続			●運用ルール仮決定			●運用ルール本決定	
11				激変緩和への活用の考え方		●検討継続			●運用ルール決定				
12				貸付額の決定方法			●検討開始		●貸付額の決定方法の決定	●交付要綱等の検討開始		●方針決定(10月)	●交付要綱等の作成
13				予算・条例等				■予算要求	■予算議案の提出(基金積み増し)			■予算要求 ■県法務課と協議	■条例改正議案、予算議案(基金積み増し)の提出
14				運用管理				■予算要求	■国費分、運用益の積み増し			■予算要求	■国費分、運用益の積み増し
15				PDCAサイクル実施					●素案作成			●方針決定(10月)	
16	☆		市町村における保険料の標準的な算定方法	現状の保険料算定方式等の把握				●国保実態調査結果によるH28分把握(11月)				●国保実態調査結果によるH29分把握(11月、前倒しの可能性有)	
17			標準的な保険料算定方式	算定方式	○「納付金ガイドライン」提示(4.28) ●検討継続 ●標準保険料率の算定方式及び納付金の算定方法の検討	●標準保険料率の算定方式及び納付金の算定方法の検討・決定 ○納付金等算定に必要なデータ提示 ■納付金等算定に必要なデータ提出を市町村に依頼 ◎データ収集開始							

平成30年度に向けた取組スケジュール

【凡例】 ●:県・市町村、■:県単独、◎:市町村、□:国保連合会、○:国

項 番 号	区 分	大項目	中項目	小項目	H28年度				H29年度						
					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月			
18				応益割・応能割の割合 (所得割と資産割、均等割と平等割の割合を含む)	●検討継続							●方針決定(10月)			
19				医療費水準の反映	●検討継続	●保険料水準の統一の是非について決定						●方針決定(10月)			
20				所得水準の反映	●検討継続							●方針決定(10月)			
21				賦課限度額の設定	●検討継続	●方針決定									
22				標準的な収納率	●検討継続	●市町村規模区分の決定	●標準的な収納率の仮決定					●標準的な収納率の本決定			
23				保険料率を一本化する 場合の取扱	●検討継続	●保険料水準の統一の是非について決定									
24		国民健康保険事業費 納付金	算定		○「納付金ガイドライン」提示(4.28) ●検討継続 ●標準保険料率の算定方式及び納付金の算定方法の検討	●標準保険料率の算定方式及び納付金の算定方法の検討・決定 ○納付金等算定に必要なデータ提示 ■納付金等算定に必要なデータ提出を市町村に依頼 ◎データ収集開始	○係数の提示 ◎県にデータ提出 ●納付金試算開始	■納付金試算結果を市町村に通知	●納付金本算定に向けた準備	○仮係数の提示(10月頃) ○国の予算編成を踏まえた係数の提示(12～1月頃) ●納付金本算定開始 ●納付金仮決定 ●市町村にH30年度納付金見込額(仮)を通知 ◎退職被保険者等の納付金見込額や保険料軽減見込額を県に報告	●納付金本決定 (市町村から報告された退職被保険者等の納付金見込額を合算して、納付金総額を計算。確定、公表)				
25															
26															
27															
28															
29															
30															
33				激変緩和への活用の 考え方	●検討継続			●基本的な考え方決定				●方針決定			
34				保険者努力支援制度 県交付分等の取扱	●検討継続			●方針決定 (国の制度決定状況による)	●「県の定める指標に応じて市町村に重点配分を行う」場合、配分基準の検討開始			●配分基準決定			
35				県で必要とする事務 費の取扱	●検討継続			●方針決定							
31				保健事業費等の取扱			●保険料水準の統一の是非の検討結果を受けて、検討・決定								
36				予算・条例等					■県財政課、法務課との調整開始	●予算要求		●予算議案、条例議案提出			
37		国民健康保険保険給 付費等交付金・県繰 入金	交付金対象費用			●保険料水準の統一と合わせて検討・決定									
38						国特別調整交付金 (市町村分)の取扱		●保険料水準の統一と合わせて検討・決定							
39						国保連への直接支払	●検討継続 ○「交付金ガイドライン」提示(6.20)			●方針決定 (国の決定状況による)				◎□市町村と国保連の間で、交付金の収納事務の委託契約を締結(直接支払を採用の場合)	
40						県繰入金の特別給付 分の取扱		●検討開始		●基本的な考え方の決定				●方針決定	
41						交付時期の検討	●検討継続					●方針決定			

平成30年度に向けた取組スケジュール

【凡例】 ●:県・市町村、■:県単独、◎:市町村、□:国保連合会、○:国

項 番 号	区 分	大項目	中項目	小項目	H28年度				H29年度			
					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
42			予算・条例等					■交付規則・交付要綱の検討開始	■県財政課、法務課との協議	■交付規則を国保連協に諮問 ●予算要求	●予算議案、条例議案提出	
43		標準保険料率の算出 (①市町村標準保険料率、②各市町村の算定基準に基づく標準的な保険料率、③都道府県標準保険料率)				●○平成28年度賦課限度額控除後基準総所得金額等の調査	●標準保険料率の試算開始	■H29標準保険料率の試算結果を市町村に通知	●本算定に向けた準備	●標準保険料本算定開始 ■標準保険料率(一般分)を仮決定し、市町村に通知	●県料率を確定 ◎市町村連協で保険料率について協議 ◎条例によりH30年度の保険料率の決定、予算編成など	
44	☆	現在の保険料の徴収の適正な実施状況等の把握	現状の把握		●現状把握の継続	●現状の把握						
45	収納率目標		●検討継続	●市町村規模区分の決定	●収納率目標の仮決定				●収納率目標の本決定			
46	収納不足の要因分析				●「収納不足」の定義の決定	●要因分析						
47	収納対策		●検討継続			●収納対策の検討			●取組策定(10月)			
48	☆	保険給付の適正な実施	現状の把握		■H27年度の保険給付の適正化に係る取組状況を収集	●H27年度データにより、現状の取組状況を取りまとめ、運営方針への記載項目(データ)、記載方法について検討、決定。				●取組状況をH28年度データに更新し、運営方針への記載案の決定(8月)		
49	県による保険給付の点検・事後調整		二次点検の委託	●連合会へのレセプト点検の委託内容、費用及び時期等について検討継続				●基本的な枠組みを決定し、国保連合会へ提案(3月) □各市町村の委託の意向確認や、具体的な実施メニュー、費用の按分方法について検討及び市町村と協議開始(3月)		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月) ◎委託予算要求	◎予算議案提出 ◎業務委託	
50	不正利得の回収		●検討継続	○市町村から県への委託契約案の提示 ●国提示の契約案を参考に、県の役割を検討			●県の役割について方針決定		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
51	療養費の支給の適正化		療養費の審査強化	●療養費の審査強化について検討継続			●運営方針への記載する取組内容について仮決定		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
52	あはき審査のマニュアル作成		●検討継続	●あはき審査のマニュアル案作成			●運営方針への記載する取組内容について仮決定	●あはき審査のマニュアル作成	●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
54	レセプト点検の充実強化	レセプト点検専用システムの導入	●連合会へのレセプト点検システム導入について、費用及び時期等について検討継続			●基本的な枠組みを決定し、国保連合会へ提案(3月) □各市町村の委託の意向確認や、具体的な実施メニュー、費用の按分方法について検討及び市町村と協議開始(3月)		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月) ◎委託予算要求	◎予算議案提出 □レセプト点検システム導入 ◎業務委託			
55	国保と介護保険の突合情報の活用	●検討開始				●運営方針への記載する取組内容について仮決定		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)				

平成30年度に向けた取組スケジュール

【凡例】 ●:県・市町村、■:県単独、◎:市町村、□:国保連合会、○:国

項 番 号	区 分	大項目	中項目	小項目	H28年度				H29年度			
					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
56		第三者求償事務の取組強化		第三者求償事務の取組目標	◎全市町村取組目標の設定(6月) ●現状の把握(6月)				◎取組についてPDCAを行う			
57	第三者求償事務の損害保険関係団体との取り決め締結			◎損害保険関係団体との取り決めに基づき、第三者求償事案の処理を実施			●運営方針への記載する取組内容について仮決定	◎取組についてPDCAを行う	●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
58	第三者求償事務に関する関係機関との連携強化			●消防との連携について検討継続 ●消防との連携を実施している市町村の取組事例を検証	◎消防等との連携に際し、課題となっている個人情報保護条例について整理	◎実施できる市町村から順次連携を開始	●運営方針への記載する取組内容について仮決定		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
59	第三者求償事務の委託			●第三者求償事務の委託内容の強化について検討継続			●運営方針への記載する取組内容について仮決定		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
60	第三者求償事務アドバイザーの活用			●アドバイザーの市町村及び国保連合会での活用を検討継続 □アドバイザーを活用した研修の実施			●運営方針への記載する取組内容について仮決定		●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
61	第三者求償事務の啓発強化			●医療費通知への第三者求償事務の啓發文書掲載を依頼(2月) □電算運営委員会にて医療費通知へ啓發文書を検討(3月)	□医療費通知への記載する啓發文書決定 ◎7月発送医療通知より実施				●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
62	過誤調整等の取組強化				●検討継続 ◎被保険者資格喪失後の受診により発生する返還金等の調整は、全市町村が連合会と委託契約済み			●現状の課題の整理(3月) ●運営方針への記載する取組内容について仮決定	●必要な対策について決定(10月) ●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)			
63	高額療養費の申請勧奨事務の標準化		●検討継続			●現状の課題の整理(3月) ●運営方針への記載する取組内容について仮決定	●必要な対策について決定(10月) ●運営方針への記載する取組内容(取組方針)について決定(10月)					
64	☆ 医療費適正化の取組	現状の把握		■H27年度の医療費適正化に係る取組状況を収集	●H27年度の取組状況を取りまとめ、運営方針への記載項目(データ)、記載方法について検討			●取組状況をH28年度データに更新し、運営方針への記載案の決定				
66		医療費の適正化に向けた取組み	特定健診・特定保健指導	○特定健診啓発チラシ印刷フォームの検討継続	●特定健診啓発チラシ印刷フォームの決定 ■県医療ネットに特定健診実施機関を掲載 ◎特定健診啓発チラシの活用し、適宜広報を実施	○保険者努力支援制度の前倒し分の詳細決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討	●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ◎H30年度以降に向けた各市町村での対応策の検討(3月)	●H30年度以降の実施の方向性の取りまとめ(10月) ◎必要事業費を予算要求	◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎事業実施			

平成30年度に向けた取組スケジュール

【凡例】 ●:県・市町村、■:県単独、◎:市町村、□:国保連合会、○:国

項 番 号	区 分	大項目	中項目	小項目	H28年度				H29年度			
					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
67				がん検診	<ul style="list-style-type: none"> ●検討継続 ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示 ■がん検診のセット化について市町村へ要請 ◎がん健診のセット化を実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の詳細決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ◎H30年度以降に向けた各市町村での対応策の検討(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> ●H30年度以降の実施の方向性の取りまとめ(10月) ◎必要事業費を予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎事業実施
68				歯周疾患(病)検診	<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示 ●歯周疾患(病)検診の実施について検討開始 		<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標決定 ●保険者努力支援制度を参考に取組内容について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ◎H30年度以降に向けた各市町村での対応策の検討(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> ●H30年度以降の実施の方向性の取りまとめ(10月) ◎必要事業費を予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎事業実施
69				糖尿病の重症化予防	<ul style="list-style-type: none"> ●未受診者等のリストを活用した未受診者等へのアプローチを継続検討 ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示 ○「糖尿病腎症重症化予防プログラムの策定」について提示 	<ul style="list-style-type: none"> ■KDBや特定健診等データを活用した重症化予防ツール(未治療者一覧作成ツール及び治療中断者一覧作成ツール)の配布 	<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ◎H30年度以降に向けた各市町村での対応策の検討(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> ●H30年度以降の実施の方向性の取りまとめ(10月) ◎必要事業費を予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎事業実施
70				個人へのインセンティブ提供、個人への分かりやすい情報提供	<ul style="list-style-type: none"> ●高知家パスポート事業の活用について検討継続 ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示 ○個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン提示 	<ul style="list-style-type: none"> ●健康パスポート事業開始(9月) 	<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ◎H30年度以降に向けた各市町村での対応策の検討(3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ◎取組についてPDCAを行う 		<ul style="list-style-type: none"> ●H30年度以降の実施の方向性の取りまとめ(10月) ◎必要事業費を予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎事業実施
71				重複頻回受診・重複投薬	<ul style="list-style-type: none"> ●検討継続 ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示 ●多剤投与啓発チラシ作成を連合会広報委員会へ依頼 	<ul style="list-style-type: none"> □広報委員会にて多剤投与啓発チラシについて検討 	<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ◎H30年度以降に向けた各市町村での対応策の検討(3月) 			<ul style="list-style-type: none"> ●H30年度以降の実施の方向性の取りまとめ(10月) ◎委託予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎多剤投与チラシによる広報開始
72				後発医薬品	<ul style="list-style-type: none"> ●後発医薬品差額通知対象の拡大について検討継続 ●後発医薬品希望カードの配布について検討継続 ●市町村管内の医療機関等に対して後発医薬品の使用を働きかけすることを検討 		<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の詳細決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> ●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ●後発医薬品差額通知対象について国保連合会へ提案 □差額通知の各市町村の委託の意向確認や、費用について市町村と協議開始 			<ul style="list-style-type: none"> ◎差額通知の拡大について委託予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> ◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎後発医薬品差額通知の拡大
73				データヘルス計画	<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示 ●検討開始 		<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の前倒し分の詳細決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討 	<ul style="list-style-type: none"> ◎全市町村のデータヘルス計画策定完了 				<ul style="list-style-type: none"> ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎第2期データヘルス計画の策定

平成30年度に向けた取組スケジュール

【凡例】 ●:県・市町村、■:県単独、◎:市町村、□:国保連合会、○:国

項 番 号	区 分	大項目	中項目	小項目	H28年度				H29年度				
					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	
74				医療費通知	●医療費通知について検討継続 ○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示		○保険者努力支援制度の前倒し分の詳細決定	●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ●医療費通知の内容拡充について、国保連合会へ提案 □電算運営委員会で検討		□電算運営委員会にて医療費通知の内容決定、市町村へ通知	◎委託予算要求	◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎医療費通知実施	
				地域包括ケアの推進	○保険者努力支援制度の前倒し分の評価指標候補提示 ●検討開始		○保険者努力支援制度の前倒し分の詳細決定 ●保険者努力支援制度の評価指標を参考に取組内容について追加検討地域医療構想の内容と地域包括ケアの推進に係る取組項目の整合性を検討	●医療費適正化計画の内容との整合性を検討 ●運営方針への記載する取組内容について仮決定 ◎H30年度以降に向けた各市町村での対応策の検討(3月)		●H30年度以降の実施の方向性の取りまとめ(10月) ◎必要事業費を予算要求	◎予算議案提出 ○保険者努力支援制度の詳細決定 ◎事業実施		
76			医療費適正化計画との関係		■医療費適正化計画WGにおいて検討継続			■医療費適正化計画枠組の作成 ●医療費適正化計画の内容と運営方針の医療費適正化の取組項目の整合性を検討開始	■医療費適正化計画の素案作成		●医療費適正化に関する取組の運営方針への記載案の決定(10月)	■医療費適正化計画の策定	
77	☆	広域的及び効率的な運営の推進に向けた取組	各種様式	●各種様式について検討継続	○市町村標準システムの出力様式提示 ●市町村標準システムで提供される様式を参考に県見本を作成し、統一を検討			●様式の統一について決定(3月)					◎各種様式の改正
			出産育児一時金 葬祭費の統一	●葬祭費(金額)について検討継続 ●出産育児一時金は全市町村同額				●葬祭費(金額)について決定(3月)					◎葬祭費(金額)の改定
			一部負担金の減免	●一部負担金の減免基準の統一について検討継続				●一部負担金の減免基準統一の決定(3月)					◎一部負担金の減免基準の改定
			保険料率の減免基準の統一	●保険料率の減免基準の統一について検討継続				●保険料率の減免基準統一の決定(3月)					◎保険料率の減免基準の改定
78	☆	保健医療サービス・福祉サービス等の連携		■医療費適正化計画WGにおいて検討継続(再掲)	■地域医療構想策定	●地域医療構想の内容と地域包括ケアの推進に係る取組項目の整合性を検討、運営方針へ記載する取組項目案を決定(再掲)	■医療費適正化計画枠組の作成(再掲) ●その他計画との連携に関する取組について整合性を検討開始	■医療費適正化計画の素案作成(再掲)		●運営方針への記載案の決定(10月)	■医療費適正化計画の策定(再掲)		
79	☆	施策の実施のために必要な関係市町村相互間の連絡調整その他県が必要と認める事項		●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催	●高知県県・市町村国民健康保険事業運営検討協議会開催(次年度以降も継続)	
80		国保特別会計	設置			■仕組みの検討開始			■県法務課、財政課との協議		■条例議案提出		
81			予算			■仕組みの検討開始			■県財政課との協議		■予算議案提出		

平成30年度に向けた取組スケジュール

【凡例】 ●:県・市町村、■:県単独、◎:市町村、□:国保連合会、○:国

項 番 号	区 分	大項目	中項目	小項目	H28年度				H29年度			
					4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	1～3月
82		標準システム	納付金等算定標準システム		◎連携のための自庁システム改修予算要求 ●国への補助金申請	■納付金等算定に必要なデータ収集 ◎納付金等算定に必要なデータ提供 ■流用による予算措置(端末経費など) ◎連携のための自庁システム改修予算要求 ●自庁システム改修	■簡易版導入後、シミュレーション開始(10月11日～) ■予算要求(保守経費等が必要な場合)	(■予算議案)		■納付金等算定に必要なデータ収集 ◎納付金等算定に必要なデータ提供	■確定版受領 ●本算定開始 ■予算要求(保守経費等が必要な場合)	(■予算議案)
83			情報集約システム			◎連携のための自庁システム改修予算要求			◎国への補助金申請 ◎自庁システム改修、PIA再実施 ◎□委託契約締結 ◎□連携テスト開始(6月～)		◎□運用試験 ◎運用試験用データ作成	◎セットアップデータ作成(1月～)
84			事務処理標準システム		□■クラウド方式導入の検討	○○□導入意向調査 ●クラウド方式導入に向けた情報政策課等との協議	◎システム移行または自庁システム改修費用等の予算要求		◎国への補助金申請 ◎導入しない場合の自庁システム改修 ◎導入する場合の機器調達等	◎導入する場合のシステムへの移行データ作成	◎システム配布 ◎システム運用試験	◎データ移行
85		広域化等支援基金				●今後の取扱いの検討	■国費返還等の予算要求				■国費返還等【仮】	■廃止条例議案提出 ■基金廃止
86		県国保運営協議会	委員選任				■委員の人数、選任方法決定(10月)		■委員の委嘱(4月)			
87			予算・条例等				■予算要求(10月)	■予算議案の提出 ■条例の改正(法制審議会、県議会)(2月)			■予算要求(10月)	■予算議案の提出 ■条例の改正(法制審議会、県議会)(2月)
88			審議(運営方針等について)						●協議会設置(4月) ●第1回開催	●第2回開催	●第3回開催	●協議会より運営方針等に対する答申
89		改革施行後のキャッシュフロー確保				●検討開始					●方針決定	■運用方針の明文化
90		県民への周知	制度改正広報		●検討継続	□広報委員会での検討		□広報委員会での検討 ■制度改正概要周知用データ作成	■制度改正概要周知	□広報委員会での検討 ●方針決定	●予算要求	◎保険料率決定、住民への周知、条例改正
91		国保連への加入								■他県情報把握	■保険者協議会負担金予算計上【仮】	